

実 施 要 領

件名	令和8年度サービス事業推進室産業廃棄物（ペットボトル）再資源化処理業務
実施方法等	<p>見積り合せに参加を希望する事業者におかれましては、京都市契約事務規則及び関係法令を遵守し、別添の仕様書を確認のうえ見積書を御提出ください。</p> <p>見積書（様式は問いません。）には、契約課に提出している使用印鑑届に押印した使用印鑑の押印をお願いいたします。ただし、見積書成立の真正性が確認できる場合には押印が不要となります。</p> <p>期限までに以下の提出先に郵送、持参又はFAX（FAXの場合はFAX番号、担当者氏名もご記載ください。）してください。</p> <p>【注意事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本件は、単価契約です。 見積書は1キログラム当たりの単価見積としてください。 2 見積書の有効期限を記載する場合は令和8年4月1日以降の日付にしてください。 3 提出された見積書の書換え及び撤回をすることはできません。 4 最低見積価格を提示した事業者を契約の相手方に決定します。 5 見積書の宛名は「京都市長」としてください。 6 見積書にはご担当者の氏名と連絡先も記載してください。 7 見積り合せの結果は、契約が決定した事業者様にのみ連絡します。 8 本件調達に係る予算が成立しない場合は、契約を締結いたしません。 この場合において、本件調達のために行った準備行為等に係る費用が既に発生していても契約の相手方は、その費用を京都市に請求することはできません。
提出期限	<u>令和8年1月28日（水）午後5時必着</u>
提出先	<p>〒604-8832 京都市中京区壬生下溝町44番地の3 京都市行財政局サービス事業推進室（担当：三石、松村）</p> <p>TEL：075-874-7230 FAX：075-312-5122</p>
備考	

※ 不明な点がございましたら、担当者までお問い合わせください。

単価契約仕様書

行財政局サービス事業推進室
(担当 三石、松村 電話 874-7230)

件 名	サービス事業推進室に係る産業廃棄物（ペットボトル）再資源化处理業務
契約期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日
契約条件	<p>1 総 則</p> <p>本業務は、京都市契約事務規則、関係法令等を遵守するとともに、本仕様書に基づき完全に施行すること。</p> <p>2 処理の基準</p> <p>産業廃棄物（ペットボトル）の処理は、次の基準により実施する。</p> <p>（1）受託者の条件</p> <p>本業務の受託者は、京都市長から廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処理業の許可（廃プラスチック類の中間処理に関するもの）を受けていること。</p> <p>（2）処理方法</p> <p>本業務の範囲は、再資源化のための中間処理を行うこととし、処理後物は有価により売却できる性状まで処理すること。</p> <p>（3）搬入方法</p> <p>ア 産業廃棄物（ペットボトル）の搬入は、本市が別途契約する収集運搬業者が行う。</p> <p>イ 搬入日は、毎週金曜日とし、金曜日が閉庁日の場合は、翌開庁日とする（閉庁日：土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日等及び12月29日から1月3日）。</p> <p>ただし、年末年始については、年末最後の搬入日を令和8年12月25日（金）とし、年始最初の搬入日を令和9年1月8日（金）とする。</p> <p>ウ 本市が別途契約する収集運搬業者には、収集作業を同日の午後1時30分から午後4時までの間に行うことを指示する。</p> <p>（4）産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付</p> <p>本業務は、産業廃棄物管理票（以下「紙マニフェスト」という。）の交付又は公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステムの利用によって実施するものとする。</p> <p>なお、紙マニフェストによる場合は以下のとおりとする。</p> <p>ア 本業務の受託者は、収集運搬業者から受領したマニフェストのうち、廃棄物受領時に必要事項を記入の上、B1票、B2票を収集運搬業者に手渡</p>

すこと。

イ 本業務の受託者は処理終了後、残るマニフェストに必要事項を記入の上、C 2 票を収集運搬業者に、D 票はサービス事業推進室にそれぞれ 1 0 日以内に送付すること。

ウ 本業務の受託者は、処理後物を売却した場合は売却先を、製品化した場合はその旨を記入の上、E 票をサービス事業推進室に 1 0 日以内に送付すること。

3 処理予定量

年間の処理予定量は、1 3 0 キログラムとする。ただし、これは過去の実績及び予測によるものであり、本市の都合により増減する。大幅な増減があっても、本市は何ら補償しない。

4 委託料

処理代金は、毎月の処理量（キログラム）に契約単価を乗じて算出し、京都市の指定する方法により請求すること。

5 報告等

本業務の受託人は、当月分の搬入日ごとの搬入量、処分結果報告書を翌月 1 4 日までにサービス事業推進室に提出すること。

6 その他

(1) 災害その他諸般の事情により、施設移転等の事態が生じた場合は、本市はこの契約を解除することができる。また、受託者はこの契約を解除したために生じた損害の賠償について、本市に請求することはできない。

(2) 本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、双方協議のうえ決定する。